

様式第6号(第5条関係)

政務活動費実績報告書

平成30年3月16日

久慈市議会議長 中平浩志様

会派名 日本共産党久慈市議団

代表者名 小野寺 勝也



政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	①平成29年5月7日、②平成29年8月15日、③平成30年3月12日				
実施場所	久慈市内				
参加者名	-				
実績額	69,808円				
内 容	活動状況を市民に周知するための広報紙を作成し、新聞折込みで市内の各世帯に配布した。 ※ 全3回。配布した広報紙は別添のとおり 【内訳】 ① 23,619円(用紙代等 8,197円、新聞折込み代 15,422円) ② 23,619円(用紙代等 8,197円、新聞折込み代 15,422円) ③ 22,570円(用紙代等 7,796円、新聞折込み代 14,774円) 計 69,808円				

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★ 7,796-

但 用紙代 4086、印刷代 3648、274-代 62-

2018年3月9日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日本共産党久慈地区委員会

久慈市長内町6-11-1 ☎52-170



収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★

¥ 14,774

但 3/12入 振込代

30年3月9日

上記正に領収いたしました

内 訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等(8%) 1,094

収入印紙

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中野 静児

TEL 52-1114
FAX 52-4044



コクヨ ウケ-98

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様

No. _____

★ 8197-

但 用紙代 4265、印刷代 3870、マスタ-62

2017年8月15日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

日本共産党久慈地区委員会

久慈市長内堀1-11-1 ☎52-174



取 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領収証

2017年8月15日

No. _____

日本共産党久慈市議団様

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中野 静 博

TEL 52-1114
FAX 53-4044



下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額 ￥15422 税率 8% 消費税額等 1142

月日	品 名	数量	単 価	金額 (税抜・税込)	摘要
8.15	広告折込代	4760	3	14280	
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	合 計			14280	

コクヨ ウ-320

領 収 証

日本共産党久慈市議団

様 No. _____

★ 8197-

但 用紙代 4265、印刷代 3870、マスター代 62

2017年5月7日 上記正に領収いたしました

用紙 4760枚

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

日本共産党久慈地区委員会
久慈市長内町5-11-1 ☎52-1744



領 収 証

2017年5月7日

No. _____

岩手県久慈市十八日町二丁目15番地
有限会社北桜堂新社

代表取締役 中野 静児

TEL 52-1114
FAX 53-4044



日本共産党久慈市議団 様

下記のとおり領収申し上げます

税込合計金額		税率		消費税額等		
¥ 15422		8 %		1,142		
月日	品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)		摘要
5/7	1 広告折込代	4760	3	14280		
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
合 計				14280		

コクヨ ウ-320

低所得者を介護保険から排除するな

～おのぞら議員 一般質問で強調～

久慈市議会2月定例議会は2月8日から3月6日まで開催されました。審議されたのは、平成30年度一般会計予算はじめ8の予算、7の補正予算など34議案でした。共産党市議団は国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算及びマニッパの利用拡大に関する改正条例に反対しました。

一般質問は2月20・21日の両日行われ、20日におのぞら勝也議員が一般質問を、城内仲悦議員が関連質問を行いました。

一般質問・関連質問は次のとおりです。

市長「内部で種々検討する」と答弁

介護保険制度が発足して18年が経過した。介護保険料も上昇し、扶養者も支払う制度で低所得者には重い負担となっている。この保険料を滞納する圧倒的多数は、年金収入が月1万5000円、年18万円以下の人たちです。滞納すると3段階の給付制限・ペナルティがあるが、内容と解除の条件を示せと買いました。

市長は、「保険料を1年以上滞納すると、利用料をいったん10割負担し、その後申請して9割分の払い戻しを受ける。1年半以上滞納すると、いったん10割負担し、9割分の一部または全額が差し止めになる。2年以上滞納すると、利用料が3割に引き上げられ、高額介護サービス費などの支給停止となる。この給付制限

発行 日本共産党久慈市議団

2018年3月10日



城内 仲悦
久慈市寺里
電話 52-28992



小野 寺勝也
久慈市小久慈町
電話 53-18928

何でも生活相談を
おまかせください

平成28年8月から現物給付を実施している。小学生まで拡大することについては、課題はあるが、県内で統一して実施する場合は対応する方向で検討をすすめる」と答弁。

子どもの均等割を減免実施すべき

子育て支援の2点目は、国民健康保険税の均等割課税の問題です。

ため、子どもが増えると負担が重なり、子育て支援に逆行しています。このような制度は他の医療健康保険には見られず、全国知事会からも要請されているし、他の自治体でも子どもの均等割を減免実施の例がある。当市でも実施すべきと買います。

市長は、「均等割については所得に応じて2割・5割・7割の軽減措置を設けている。地方税法に規定する標準割合をもとに適切な負担のバランスとなるよう検討していく。子

育てのうえから

も非常に矛盾す

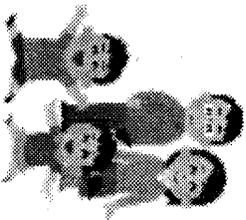
るとは認識して

おり、市長会を

通じて国に要望

していく」と答

弁しました。



雨水ポンプ場の整備見通しは…

大雨災害対策だが、久慈川・長内川・夏井川など岩手県管理の河川の改修・整備を強く要望する。そのうえで大雨による浸水対策となる雨水

ポンプ場の整備見直しを買いました。市長は、「現在、雨水排水計画では25カ所のポンプ場の整備を計画し、うち早期整備が必要な15カ所について整備をすすめており、門前・中央・西の沢・川崎町及び川貫の整備が完了しており、あとの10カ所は深町・田屋・川崎町西・田高・本町・荒町・十八日町・広美町・下長内・浄化セ

ンター脇」と答弁しました。

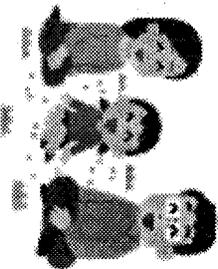
医療費窓口無料化 小学生まで拡大を

子育て支援に関して岩手県は、「子どもの医療費助成制度の拡充を求め、岩手の会」からの小学生までの医療費現物給付、いわゆる窓口無料化について、市町村と協議し検討したいと回答している。市としても積極的協議にのぞみ、早期実現を図るべきと買いました。

市長は、「市内で種々検討してみたい。その結果、必要であれば国の方に要請することになる」とのべました。

市長は、「市内で種々検討してみたい。その結果、必要であれば国の方に要請することになる」とのべました。

市長は、「現在、償還払い方式で行われており、後に給付される額をふくめる支払いをして、就学前まで



災害公営住宅に家賃の減免制度を

市長「検討する」と答弁

市民満足度調査の結果について

市民満足度調査で、重要度が高い施策と位置づけている医療福祉・商工業振興・道路整備の満足度が低いという結果が出ているが、どの認識

し対応するのかと質しました。市長は、「市だけの対応解決ができない課題もあるが、国・県への要望を行うなど課題解決に鋭意取り組む。道路整備に関しての市民協同

事業には多くの要望があり、必要に拠っては補正予算での増額も考えてい」と答弁しました。

定住促進住宅の整備を

若者や子育て世帯への家計を応援するために定住促進住宅を整備すべきと質しました。

市長は、「他自治体の取り組み事例による効果などを参考にし、若者や子育て世帯への助成や応援のあり方について、可能性・方向性を総合的に検討してい」と答弁。

市営住宅入居者が病气や失業等で



小野寺勝也
久慈市小久慈町
電話 53-1828

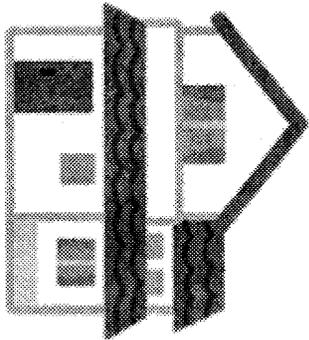


仲悦
久慈市内寺里
電話 52-2892

発行 日本共産党久慈市議団
2018年3月10日

働けなくなつた場合の家賃減免制度

を設けるべきと質しました。市長は、「条例には収入が著しく低い場合、病气になつた場合の家賃の減免、徴収の猶予の規定があり、入居者の実情把握に努め対応してい



災害公営住宅法の規定による

入居後3年を経過し収入が基準額を超えた場合、段階的に又は即時に近隣同種家賃を適用する制度と聞いています。市内でも現行3万2700円から8万2700円になると言われだ人もいます。県や他自治体の例も参考に減額を検討すべきと質しました。市長は、「来年度の家賃算定に伺けた収入認定の結果、収入超過となつて

る世帯もあり、県や他市町村の対応を注視するとともに、市営住宅との整合性・公平性が保たれるよう検討してい」と答弁。

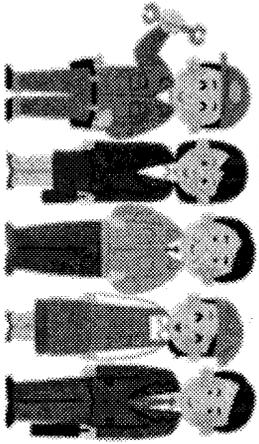
財政調整基金の活用について

「財政調整基金について総務省は、事業の活用を図るなど適正な管理運営に努められたい」と基金活用を求め異なる事例の要請をしている。一方で基金をもつと増やせとの議論もある。基金活用についての基本的な考えを質しました。

中央市民センターの位置づけは

中央公民館も各地区公民館も廃止となり、各々市民センターとなり、教育委員会から市長部局に移管となり、条件が整えば指定管理者制度に移行するといつ方針です。

市長は、「他の市民センターと同じ位置づけはどのようになるのかと質しました。中央市民センター（旧中央公民館）の位置づけはどのようになるのかと質しました。市長は、「他の市民センターと同じ位置づけはどのようになるのかと質しました。市長は、「他の市民センターと同じ位置づけはどのようになるのかと質しました。」と答弁。



人権擁護委員に次の3氏が決まりました。

- 米沢 玲子 (川貫)
- 大矢内 利男 (山形)
- 小上 眞理子 (小久慈町)

人権擁護委員に3氏

発行 日本共産党久慈市議団



内 仲 悦
久慈市 寺里
電話 52-2892



小 野 寺 勝 也
久慈市 小久慈町
電話 53-1828

議員定数

理由も根拠も示さず「削減」、強引に

おのぞら議員「道理を通すべき」と討論

久慈市議会の議員定数が24から20となりました。その経過と問題点について検討してみましよう。

議員定数を削減する発議案3件が提出され、7月14日に本会議が開催されました。定数「6名減」を提案したのは、浜欠明宏・砂川利男の両議員。「4名減」を提案したのは、市民共同の高屋敷英則・畑中勇吉・宮沢憲司・小倉利之の4議員。そして、「2名減」を提案したのは、大沢俊光・佐々木栄幸・黒沼繁樹・山田光の4議員でした。

これを受けて特別委員会(沢里富男議員)を設置し、18日に審議した結果、いずれの案も少数否決となりました。

しかし、27日の本会議で「4名減」の発議案が、議員12名という過半数ギリギリの賛成で可決となりました。

そもそも、議員削減問題への対応で「議員の資質」が問われるのでしょうか。議員の資質とは何でしょうか。

この問題で日本共産党のおのぞら勝也議員は次のような討論を行いました。

「議合力」を高める じじいぞ大切

議員定数の「6名削減」・「4名削減」の2つの発議案に反対の討論を致します。「4名削減」案にはほと問題を抱擁します。

「いつまでもなく、議会は言論の府です。対話し、討論し、結論を導くことを使命としています。この受け皿ともいふべき、実質審議をするのが委員会です。現在は、市当局の5部と総合支所。

教育委員会に対し、議会側は3つの委員会で対応しています。

ところが、「4名削減」を提案している市民共同の高屋敷代表は、現在の3つの委員会方式を改め4つの委員会にし、議員は複数委員会への参加を主張しています。

畑中議員は、議員の複数委員会への参加は会津若松市の例などをみると好ましくないと主張。小倉議員は、県内他市の例は概ね3つの委員会です。6〜7名の委員数だと主張しています。

市民共同は党派として長期間にわたって検討を重ねてきた結果、「4名削減」と言っています。しかし、議会のいわば要をなす委員会の在りた形跡は見られず、まったくバラバラです。

結局、検討に時間をかけたのは、6名減にするか4名減にするかが主なものであったのではない。4名削減で、いわゆる議合力が低下する恐れはないかという指摘に対して、「色々な方法があると思う」と言うだけで具体的な言及がありません。

議員減らして 防犯灯を?

二元代表制のもと、議合力を高める方策を示さないと、議員定数削減に走った動機・背景に何が考えられるのか。

高屋敷代表は、「議会は行財政改革草とは事実を興にするが議会といえども聖域であってはならない。スリム化、身を切る覚悟が必要」と、定数削減の理由にあげています。

結局、ここで議合力を高める視点は見られず、議員を削減して財政負担を減らせという、かつての一部の議員と同じ主張になってい

ます。

スリム化も削減の理由にありま

に知らせるといつのなるかわかりませんが、何をスリム化するのか、何が問題でスリム化が必要なのか、そのためになぜ定数削減が必要なのか不明です。

◇

議会基本条例第三条第二項の議決責任を深く認識し、市民に対して説明責任を果たすことができるのでし

うか。

4名削減に賛成した議員	
高屋敷英則	畑中 勇吉
宮沢 憲司	小倉 利之
〈創生・公明クラブ〉	
山口 健一	桑田 鉄男
下館 祥二	八重桜友夫
下川原光昭	二子 賢一
〈新政会〉	
泉川 博明	岩城 元
〈市民共同〉	

(この面へつ)

あなたの悩みにお答えします

無料法律相談会

- ◆日時 9月2日(土) 午後2時～4時
 - ◆会場 さいわい会事務所 久慈市小久慈町36-24-12
 - ◆担当 上山 信一 弁護士
- ・秘密は厳守します。
・なお、整理の都合がありますので、必ず予約をお願いします。



お問い合わせ
小野寺勝也 携帯 090-2279-447
城内仲悦 携帯 090-6789-569

改革のどいぐみを無にするもの

二つ目の大きな問題は、定数問題に対する議会の取り組みとのかかわりです。

市議会は昨年5月25日に、議長のもと議員全員による議員定数の在り方検討会議を発足させ、本年2月まで4回にわたって検討を重ねてきました。会議では、早稲田大学のフニエルト研究所の中村先生、青森中央学院大学の佐藤先生の講演、そして指導・助言も頂いてきました。

その中で、議会改革には行財政改革とは異なることを前提に、次の4点を概ね共通認識としてきました。●定数と報酬のセツト議論を避けること、●持続的な住民自治の実現をめざすこと、●削減する場合でも議会力をダウンさせないこと、●久慈市議会のポリシーを明示すること。

その上で、人口・面積・財政力・社会状況・将来展望などを考慮しながら、検討項目として、●討議できる人数と委員会数、●中山間地域出る人数の加味数、●定数は偶数が奇数か、をあげフニエルト形式で討論を深めてきました。これが、この10カ月間の議会の取り組み経過です。

削減が良いか 悪いか以前の問題

これに対して、「4名削減」の理由・根拠を見ると、10カ月間の議会取り組みは、いったい何だったのかという根本的な疑問に直面します。

「2名削減」論には一定の根拠がある

最後に、「2名削減」に対し一定の理解を示すものです。

その第1は、理由の説明にあつた3つの委員会で、7名で構成し、議長は除くという提案です。議長の名前に加え、委員会の調査・研究の重要性が指摘されていることから理解できるものです。

12年後を展望して

理由の第2は、先日、八幡平市議会で開催された22名から20名に削減と

6月 城内仲悦議員の一般質問

6月8日から21日まで行われた第13回久慈市議会定例会議で城内仲悦議員が行った代表質問の一部を紹介します。

信号機の設置
城内 市道川貫寺里線と国道281号線丁字路交差点への信号機の設置について。大川田町森の信号から、市街地荒町交差点まで信号機はなく、この間の沿線には多くの住民が暮らす多くの事業所もある。車優先から住民の暮らし・命を守る立場に立つて交通安全行政を進めるべきだ。丁字路交差点へ速やかに信号機を設置するために、県公安委員会へ直訴すべきではないか。

新総合庁舎の整備計画を
城内 現在の総合庁舎は台風10号の被害を受け使用不能となった。これを機会に久慈小学校区へ新総合庁舎の整備を計画し、子どもたちへの思いに添えるべきではないか。教育長 現在の市民総合庁舎は昭和46年に開設した。老朽化に加え、台風10号により機械室が浸水し、使用できない状況にある。久慈小学校区への新たな総合庁舎の整備について、現在どのような市民アンケートを実施しているのか、当時の市民アンケートの結果、議員1人当たり、現在の八幡平市の議員1人当たり、人口1376人と照合し、将来予測・将来展望にも合致するものとなり、中山間地域出身議員の加味については不明ですが、一定の理論的根拠を有するものと評価します。

この結果、議員1人当たり、人口は1376名になり、市の分析によると平成41年度の人口は2万9909人と推定しています。これを議員数22人で割ると1359人となり、現在の八幡平市の議員1人当たり、人口1376人と照合し、将来予測・将来展望にも合致するものとなり、中山間地域出身議員の加味については不明ですが、一定の理論的根拠を有するものと評価します。

これを機会に久慈小学校区へ新総合庁舎の整備を計画し、子どもたちへの思いに添えるべきではないか。教育長 現在の市民総合庁舎は昭和46年に開設した。老朽化に加え、台風10号により機械室が浸水し、使用できない状況にある。久慈小学校区への新たな総合庁舎の整備について、現在どのような市民アンケートを実施しているのか、当時の市民アンケートの結果、議員1人当たり、現在の八幡平市の議員1人当たり、人口1376名になり、市の分析によると平成41年度の人口は2万9909人と推定しています。これを議員数22人で割ると1359人となり、現在の八幡平市の議員1人当たり、人口1376人と照合し、将来予測・将来展望にも合致するものとなり、中山間地域出身議員の加味については不明ですが、一定の理論的根拠を有するものと評価します。

これを検討する中で研究する。

月会 3定例議

建設労働者の賃金改善を

～おのぞら議員一般質問で求める～

第11回久慈市議会定例会は2月24日から3月17日までおこなわれ、平成29年度一般会計予算はじめ27議案が審議され、可決をされました。日本共産党市議団は、個人情報保護条例の一部改正する条例と国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療保険特別会計予算の3議案に反対しました。3月7日の一般質問にはおのぞら勝也議員が立ち、次のように市当局の姿勢を買いました。

国交省発表の 労務単価にもとづいて

公共工事の費用の見積もりに使っ

建設作業員の基準賃金＝労務単価は、

の給与で構成され、社会保険料も算

入されています。今年3月から労務

単価の引き上げが国土交通省から発

表されたが震災前と現在の推移を示

せ。働く人の賃金が労務単価から大

幅に下回った場合改善を要請すべき、

と買しました。

市長は、「労務単価は平成23年度

と比べて約1.48倍から1.65倍と

なっている。労務単価の取り扱いに

ついては、県の特定県契約に係る法

令順守状況の報告書等が今年4月か

ら施行されることから、その状況等

見きわめながら公契約条例の設定を

検討する際に研究していく」と答弁

しました。

おのぞら議員は、労務単価と実際

支払われている賃金との関係は大工

さんでいえば24700円なのが1

2000円前後で半額程度だ。タラ

発行 日本共産党久慈市議団



何でも
生活相談を
おまかせください



城 内 仲 悦
久慈市寺里 電話52-2892

小 野 寺 勝 也
久慈市小久慈町 電話53-1828

ピンクを防ぎ品質

確保のために最低

制限価格を予定価

格の8割以上で設

定しているのでは

ないか。同じよう

前後の賃金を支払

つよう要請すべき

ではないかと質し

ました。

市長は、「企業

が集まる会合等で

社員への給与・手

当を配慮して頂き

たいと機会をとら

えて話している。

議員の言っている

こともなごと思っ

が市としてどうい

う形で要請してい

ました。

債権管理条例の 制定を

税金を払いたくても払えない、預

金が差し押さえられるなど納税には敵

しいものがあります。そんな中、全

国の自治体のなかには市民の生活再

建が何よりも大事と納税相談のい

ながら相談者が生活を再建し自立で

きるように支援する仕組みである

「債権管理条例」を制定している

ところもある。滋賀県の野洲市長は

「税金を納めてもらう以前に市民の

生活が健全でなければならぬ。市

民の生活を壊してまで滞納整理する

のは本末転倒」とのべています。

＜公共工事設計労務単価の推移＞

	普通作業員	軽作業員	運転手(一般)	運転手(特殊)	大工	左官
H29	17,700	13,000	20,000	23,800	24,700	25,700
H22	12,100	8,900	13,600	16,000	14,700	15,400

単位：円

当市でも制定し、財政運営及び市

民生活の安心の確保を図るべきと質

しました。

市長は、「この条例は滞納処分等

を行うこととなる市税や公債権、市

債権について管理を行うほか、条例

にもとづき徴収停止、債権の放棄な

どを行うことができるものだが、現

在、市としても随時納税相談を実施

し状況に応じて自立支援のための相

談窓口を紹介するなど対応しており、

条例化については先進事例を参考に

しながら研究して参りたい」とのべ

ました。

国民のプライバシーにかかわる個

人情報の漏えいと国家による監視強

化が心配な「マイナンバー制度」は

何の利益もありません。今年からは

預貯金・特定健康情報(身長・体重・

お腹まわり・肝機能検査・血液検査

情報)も対象となる。行政が市民に

番号を求めるのは番号法第14条の

「番号の提供を求めることができる」

という、できる条項、で市民から提

供しないと言われたらそれで終わっ

たくなるものだ。制度の廃止、番号提

供を義務づけるやり方はやめるべき

と買しました。

市長は、「この制度は不正受給防

止や行政手続きの簡素化、そして情

報連携による行政の効率化であるが、

制度がめざす効果の実現などについ

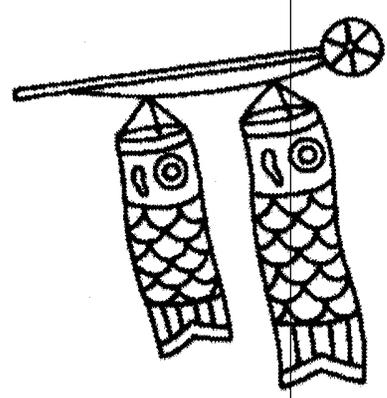
ては国において適切に判断されるも

のを考えている。市民から番号を提

供しないという場合はこちらで調査

して良いかと確認しお願している」

と答弁しました。



マイナンバー制度も 義務づけもやめるべき

発行 日本共産党久慈市議団

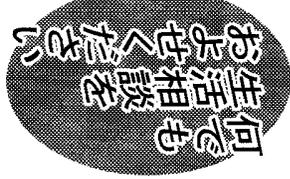


城内 悦

久慈市寺里 田52-2892

小野 寺勝也

久慈市小久慈町田53-1828



3月 定例議会

子育て支援の具体化を確実に ～おのでもら議員一般質問で提起～

前号につぎ3月定例議会におけるおのでもら議員の一般質問

について紹介します

入学準備金の支給を 2～3月に

就学援助の入学準備金問題では、近

年、従来の7月頃支給を改め実態に即して2～3月に支給する例が多くなっ

てきている。当市でも支給時期を早め

るべき。支給額についても現行の2万

円前後では準備できないので大幅に増

額すべき」と質しました。

教育長は、「今年度から中学校の新

入学生に対しては2月末に支給した。

支給額については単価を引き上げられ

る見込みであり、他市の動向を見なが

ら検討して参りたいと答弁。

おのでもら議員は、「

小学校入学生に対

しても収入認定は

保育園入園、制度

についてでも入学準

備の説明会等で説

明でき、実施可能

と質しました。「小

学校入学者の前倒

し支給についても

入学準備金の国の援助 単価2倍に

小学生	20,470円→40,600円
中学生	23,550円→47,400円

子どもの医療費 助成拡大について

研究・検討したい」とのべました。

市長の施政方針演説では、子どもの

医療費助成については昨年8月より未

就学児に対して現物給付方式による助

成を実施しているが、今後お子どもの

健康の保持増進が図られるよう助成範

囲の拡大や助成方法について検討して

いくとのべています。その具体化とし

て、県単独医療費助成制度の所得制限

を撤廃すること(所得制限を設けてい

るのは県内33市町村中久慈市の他4市

のみ)。現在、小学生の外來、中学生

の外來、入院は2分の1だが助成を拡

大すべきと質しました。

市長は、「所得制限の撤廃には新た

な財政負担が生じることから他自治体

の動向を見ながら検討して参りたい。

子供の医療費助成の拡大については国・

県の財政支援を要望するとともに他市

町村の動向なども情報収集し助成拡大

について検討していく」とのべました。

(子どもの医療費無料化のためには小

学生分で1000万円、中学生分で4

00万円が必要と予算特別委員会で答

弁。)

キッズルームの 利用料軽減すべき

市民体育館の幼児体育室=キッズル

ムの利用料は310円で、日常的に利

用するには負担が大きいという声があ

る。その一方、利用状況は月に30人前

後と少なく施設の有効利用の面では問

題がある。ラジニアフックキ(100

円)同様の料金とするなど軽減すべき

と質しました。

教育長は、「利用者にとって割高感

があるとの指摘を頂いており、親子で

気軽に利用できるスペースとして利用

しやすい料金設定について検討する」

学校給食費の 無償化・軽減化を

とのべました。

世帯収入が伸び悩む一方、教育費は

増加傾向にあります。保護者の経済的

負担を軽減し子育てを支援しようとし

て、学校給食費の無償化や助成をする自治

体が全国で419市町村に及んでいます。

当市として検討すべきと質しました。

教育長は、「無償化軽減している自

治体が増えていることは認識している

が、無償化した場合必要額は1億3千

万円程と見込んでおり、現在のところ

実施は困難と考えている」と答弁しま

した。

国保事業の 県運営化に関して

国民健康保険事業が来年度から市助

村運営から県運営に移りますが、当初

一部にあった県が全面的に財政上も運

営上も責任をもつ完全移行ではないよ

うです。県に移す目的は何か。運営費

任はどかが担うのか。これまでのよう

に国保事業を会計へ一般会計からの繰り

入れは制度上どうなるのかと質しまし

た。

市長は、「国保事業の安定的な財政

運営や効率的な事業の確保を目的に県

が国保の運営に中心的役割を果たすこ

とになる。運営は、県が財政運営の責

任主体となり、市は資格管理、保険税

の賦課徴収と保険給付などの事務をす

ることになる。一般会計からの繰り入

れについてには解消、または削減におけ

て計画的な取り組み方を定めることと

されている」と答弁。

おのでもら議員は、一般会計からの繰

り入れを辞めた場合の国保税の負担額

はどのくらい上がるかと質しました。

市長は、「現在、その試算はしてい

ない」と答弁しましたが、後日の予算

特別委員会で、1世帯当たり8358

円、1人当たり1万4155円、国保

税が上がるなどの試算を答弁しました

(H27)。

以上